

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 212-0055
 住 所 神奈川県川崎市幸区南加瀬1-8-6
 氏 名 株式会社 中商 印
 代表取締役 中嶋 達夫
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 中商		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区扇町5-15		
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	R	サービス業 (他に分類されないもの)
	中分類	88	廃棄物処理業
主たる事業 の内容	産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の中間処理 (焼却)		
事業者の規模	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		kl
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		16,362 t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	扇町CRセンター
		所在地	神奈川県川崎市川崎区扇町5-15
	電話番号		044-329-1002
	FAX番号		044-366-7775
	メールアドレス		ocr@my-nakasho.co.jp
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度～平成24年度（報告年度 平成24年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 16,606 t-CO ₂ (調) 16,418	(実) 15,043 t-CO ₂ (調) 14,845	(実) 16,537 t-CO ₂ (調) 16,355	(実) 17,715 t-CO ₂ (調) 17,531	(実) 16,538 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) 9.4 % (調) 9.6 %	(実) 0.4 % (調) 0.4 %	(実) -6.7 % (調) -6.8 %	(実) 0.4 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	廃棄物焼却量		単位		t-CO ₂ /t	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値	
排出量原単位等の値	1.358	1.138	1.311	1.321	1.352	
削減率		16.2 %	3.5 %	2.7 %	0.4 %	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	温室効果ガスの排出量は、基準年度と比べ減少した。その原因は、廃棄物を焼却する際に使用する助燃料（A重油）が、廃棄物を適切にブレンドし廃棄物自体のカロリーを調整した事で、約45%削減する事ができた。さらに、廃棄物を焼却する事で発生する温室効果ガスの排出量は、焼却量（受入量）が一部減少した事により約10%の削減となった。
第2年度	温室効果ガスの排出量は、基準年度と比べ減少した。しかし、昨年度との比較では増加した。その理由は、一部の活動量（焼却量）が昨年度と比べ約20%増えた為である。エネルギー起源CO ₂ は、昨年度と比べ約16%削減した。その中でも廃棄物を焼却する際に使用する助燃料（A重油）は、廃棄物を適切にブレンドし廃棄物自体のカロリーを調整した事で、約45%削減する事ができた。
第3年度	温室効果ガスの排出量は対基準年度で約7%増加し目標を達成できなかった。その原因は、廃棄物焼却量の増加、難燃性の廃棄物焼却量の増加により助燃料（A重油）使用の増加が考えられる。温室効果ガスの排出量に係る原単位の値は、増加傾向であるが、廃棄物を適切にブレンドし廃棄物自体のカロリーを調整した事で、対基準年度約3%の削減となり目標をクリアした。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)	計 画	○推進体制の整備 ○エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理 ○主要設備等の保守管理 ○燃焼設備の保全管理 ○受変電設備及び配電設備の保全管理 ○ポンプの運転管理 ○ポンプ、ファン、ブローア、コンプレッサー等の保全管理 ○照明設備の保全管理 ○事務用機器の管理及び保全管理 ○生産設備（焼却炉）のエネルギー管理
	第 1 年度	別添のとおり
	第 2 年度	別添のとおり
	第 3 年度	別添のとおり
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	

別添

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

第1年度

○推進体制の整備

本社と各事業所を含めた組織横断的な委員会及び対策責任者を設置し、推進体制を整備し、事業所間で排出量の把握、整理、分析等の情報交換を行なった。

○エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理

温室効果ガスの排出の量と密接に関係をもつ数量の使用量及びその負荷変動の管理、分析を実施した。また必要に応じて、温室効果ガスの排出量原単位の算出、管理を実施した。

○主要設備等の保守管理

定期的に主要設備の保守、点検を実施した。その点検結果の記録は、5年間保存する。

○燃焼設備の保安全管理

定期的にバーナーノズルの点検、清掃、整備を実施した。

○受変電設備及び配電設備の保安全管理

専門業者による、定期的な保守、点検を実施した。

○ポンプの運転管理

ポンプの運転自動制御化の導入は、検討中。

○ポンプ、ファン、ブロアー、コンプレッサー等の保安全管理

定期的に保守、点検を実施した。

○照明設備の保安全管理

定期的に保守、点検を実施した。LED化検討中。

○事務用機器の管理及び保安全管理

不要時の電源切断、停電力モードに設定した。また、定期的に保守、点検を実施した。

○生産設備（焼却炉）のエネルギー管理

焼却処理する廃棄物を適切にブレンドし、廃棄物自体のカロリーを調整した。

別添

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

第2年度

○推進体制の整備

本社と各事業所を含めた組織横断的な委員会及び対策責任者を設置し、推進体制を整備し、事業所間で排出量の把握、整理、分析等の情報交換を行なった。

○エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理

温室効果ガスの排出の量と密接に関係をもつ数量の使用量及びその負荷変動の管理、分析を実施した。また必要に応じて、温室効果ガスの排出量原単位の算出、管理を実施した。

○主要設備等の保守管理

定期的に主要設備の保守、点検を実施した。その点検結果の記録は、5年間保存する。

○燃焼設備の保安全管理

定期的にバーナーノズルの点検、清掃、整備を実施した。

○受変電設備及び配電設備の保安全管理

専門業者による、定期的な保守、点検を実施した。

○ポンプの運転管理

ポンプの運転自動制御化の導入は、引き続き検討中。

○ポンプ、ファン、ブロアー、コンプレッサー等の保安全管理

定期的に保守、点検を実施した。

○照明設備の保安全管理

定期的に保守、点検を実施した。一部LED化実施中。

○事務用機器の管理及び保安全管理

不要時の電源切断、停電力モードに設定した。また、定期的に保守、点検を実施した。

○生産設備（焼却炉）のエネルギー管理

焼却処理する廃棄物を適切にブレンドし、廃棄物自体のカロリーを調整した。

別添

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

第3年度

○推進体制の整備

本社と各事業所を含めた組織横断的な委員会及び対策責任者を設置し、推進体制を整備し、事業所間で排出量の把握、整理、分析等の情報交換を行なった。

○エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理

温室効果ガスの排出の量と密接に関係をもつ数量の使用量及びその負荷変動の管理、分析を実施した。また必要に応じて、温室効果ガスの排出量原単位の算出、管理を実施した。

○主要設備等の保守管理

定期的に主要設備の保守、点検を実施した。その点検結果の記録は、5年間保存する。

○燃焼設備の保全管理

定期的にバーナーノズルの点検、清掃、整備を実施した。

○受変電設備及び配電設備の保全管理

専門業者による、定期的な保守、点検を実施した。

○ポンプの運転管理

ポンプの運転自動制御化の導入は、引き続き検討中。

○ポンプ、ファン、ブロアー、コンプレッサー等の保全管理

定期的に保守、点検を実施した。

○照明設備の保全管理

定期的に保守、点検を実施した。一部LED化実施中。

○事務用機器の管理及び保全管理

不要時の電源切断、停電力モードに設定した。また、定期的に保守、点検を実施した。

○生産設備（焼却炉）のエネルギー管理

焼却処理する廃棄物を適切にブレンドし、廃棄物自体のカロリーを調整した。

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	1、ISO14001にて管理している教育計画を改訂し、地球温暖化対策に関する当計画の内容を従業員に教育する。 2、建設当初から、熱交換器（空冷）にて熱回収後の熱風は、排ガスの白煙防止に利用している。
第1年度	1、ISO14001にて管理している教育計画を改訂し、地球温暖化対策に関する当計画の内容を従業員に教育した。 2、建設当初から、熱交換器（空冷）にて熱回収後の熱風は、排ガスの白煙防止に利用している。
第2年度	1、ISO14001にて管理している教育会で、地球温暖化対策に関する計画書及び報告書の内容を従業員に教育した。 2、建設当初から、熱交換器（空冷）にて熱回収後の熱風は、排ガスの白煙防止に利用している。
第3年度	1、ISO14001にて管理している教育会で、地球温暖化対策に関する計画書及び報告書の内容を従業員に教育した。 2、建設当初から、熱交換器（空冷）にて熱回収後の熱風は、排ガスの白煙防止に利用している。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績 (排出係数反映)

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	17,814	t-CO ₂
(調)	17,810	

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
㈱中商扇町CRセンター	川崎市川崎区扇町5-15	8822	産業廃棄物処分業	17642 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500kl 未満	
300~400kl 未満	
200~300kl 未満	
100~200kl 未満	
100kl 未満	3

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
㈱中商扇町CRセンター	川崎市川崎区扇町5-15	8822	産業廃棄物処分業	17642 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	3
------	---